

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成28年5月2日

計画の名称	多治見市における循環のみの実現									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	多治見市							
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。									
計画の成果目標（定量的指標）	①池田下水処理場の下水の処理能力を88.1%（H22）から93.4%（H26）に増加させる。 ②池田下水処理場の施設更新率を0%（H22）から100%（H26）に増加させる。 ③多治見処理区下水道処理人口普及率を91.2%（H22）から92.1%（H26）に増加させる。 ④笠原処理区下水道処理人口普及率を80.1%（H22）から81.3%（H26）に増加させる。 ⑤市之倉処理区下水道処理人口普及率を83.7%（H22）から93.6%（H26）に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考				
			当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)					
①池田下水処理場の下水の処理能力（m3/日） 下水の処理能力（m3/日） / 全体計画の下水の処理能力（m3/日）			88.1%	88.1%	93.4%					
②池田下水処理場の施設更新率 施設更新実施箇所数（箇所） / 施設更新が必要な箇所数（箇所）			0.0%	100.0%	100.0%					
③多治見処理区下水道処理人口普及率 多治見処理区の下水道を利用できる人口（人） / 多治見処理区内の総人口（人）			91.2%	91.6%	92.1%					
④笠原処理区下水道処理人口普及率 笠原処理区の下水道を利用できる人口（人） / 笠原処理区内の総人口（人）			80.1%	80.6%	81.3%					
⑤市之倉処理区下水道処理人口普及率 市之倉処理区の下水道を利用できる人口（人） / 市之倉処理区内の総人口（人）			83.7%	87.8%	93.6%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	5223百万円	A	4753百万円	B	0百万円	C	470百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	9.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期		
実施体制	事後評価の実施時期	公表の方法
社会資本総合整備計画の事後評価として多治見市で実施	平成28年4月28日	多治見市公式ホームページ

1 交付対象事業																			
A1 下水道事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
											H22	H23	H24	H25	H26				
1. 多治見処理区																			
A1-1-1	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	水処理	増設	池田下水処理場第7系列水処理施設（水質保	水処理施設（8,100m3/日）	多治見市						2,117.6			
A1-1-2	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	水処理	改築	池田下水処理場（水質保全）	排水ポンプ、高圧電圧装置、雨水ポンプ、沈砂池、自家発電装置、L=5m掘削機	多治見市						1,013.0			
A1-1-7	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	汚水	新設	根本第1地区面整備（未普及解消）	φ200mm L=2km A=15ha	多治見市						129.0			
A1-1-8	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	汚水	新設	小泉第2地区面整備（未普及解消）	φ200mm L=2km A=4ha	多治見市						85.0			
A1-1-9	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	汚水	新設	小泉第4地区面整備（未普及解消）	φ200mm L=2km A=3ha	多治見市						83.0			
A1-1-10	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	汚水	新設	姫汚水幹線及び地区面整備（未普及解消）	φ250mm L=3km A=3ha	多治見市						738.0			
A1-1-13	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	汚水	新設	笠原池田接続管設計・整備（未普及解消）	φ500mm L=7km A=100ha	多治見市						140.0			
2. 笠原処理区																			
A1-2-1	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	汚水	新設	中部第7号地区面整備（未普及解消）	φ150mm L=1km A=12ha	多治見市						146.0			
A1-2-2	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	汚水	新設	中部第1号地区面整備（未普及解消）	φ150mm L=1km A=6ha	多治見市						111.4			
3. 市之倉処理区																			
A1-3-1	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	汚水	新設	西部地区面整備（未普及解消）	φ200mm等 L=2km A=29ha	多治見市						190.0			
											小計（下水道事業）		4,753.0						
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
										H22	H23	H24	H25	H26					
													合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考						

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1. 多治見処理区																
C-1-1	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	新設	根本第1地区枝線末端管整備	φ150mm L=1.0km A=7ha	多治見市						40	
C-1-2	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	新設	小泉第2地区枝線末端管整備	φ150mm L=0.5km A=2ha	多治見市						20	
C-1-3	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	新設	小泉第4地区枝線末端管整備	φ150mm L=0.5km A=1ha	多治見市						30	
C-1-4	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	新設	姫地区枝線末端管整備	φ150mm L=1.5km A=1ha	多治見市						150	
C-1-5	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	全種	内水被害軽減対策整備	内水マップ作成、排水ポンプ整備、TVカメラ等	多治見市						50	
2. 笠原処理区																
C-2-1	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	新設	中部第7号地区枝線末端管整備	φ150mm L=0.5km A=2ha	多治見市						30	
C-2-2	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	新設	中部第1号地区枝線末端管整備	φ150mm L=0.5km A=1ha	多治見市						30	
3. 市之倉処理区																
C-3-1	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	新設	西部地区枝線末端管整備	φ150mm L=1.0km A=4ha	多治見市						120	
合計													470			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1-1	基幹事業である管渠と接続した枝線末端管整備を一体的に行うことにより、効率的に整備ができ、普及率の向上が図れる。	
C-1-2	基幹事業である管渠と接続した枝線末端管整備を一体的に行うことにより、効率的に整備ができ、普及率の向上が図れる。	
C-1-3	基幹事業である管渠と接続した枝線末端管整備を一体的に行うことにより、効率的に整備ができ、普及率の向上が図れる。	
C-1-4	基幹事業である管渠と接続した枝線末端管整備を一体的に行うことにより、効率的に整備ができ、普及率の向上が図れる。	
C-1-5	基幹事業である浸水想定区域図と合わせて内水マップを作成するとともに、浸水常襲地帯に排水ポンプやTVカメラを設置することにより、総合的な減災対策を推進することができる。	
C-2-1	基幹事業である管渠と接続した枝線末端管整備を一体的に行うことにより、効率的に整備ができ、普及率の向上が図れる。	
C-2-2	基幹事業である管渠と接続した枝線末端管整備を一体的に行うことにより、効率的に整備ができ、普及率の向上が図れる。	
C-3-1	基幹事業である管渠と接続した枝線末端管整備を一体的に行うことにより、効率的に整備ができ、普及率の向上が図れる。	

2 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付金対象事業の効果の発現状況		多治見市における循環のみちの実現に向けた取り組みとして、河川や海の水質保全のため、計画的かつ効率的に下水道を整備することで、池田下水処理場の機能向上、下水道処理人口普及率の目標を達成した。 これにより、市民が永続的に日常生活の中で実感できる、安全・安心かつ衛生的な暮らしが実現に寄与できた。			
II 定量的評価の達成状況	指標① 池田下水処理場の下水処理能力の増加	最終目標値	93.4	%	目標値と実績値に差が出た要因 目標達成
		最終実績値	93.4	%	
	指標② 池田下水処理場の施設更新率の増加	最終目標値	100.0	%	目標値と実績値に差が出た要因 H23水害により自家発電装置は土岐川右岸ポンプ増設工事に合わせての更新となったため計画としての目標値には達しなかったが、計画的に事業(A1-1-2)を行うことにより、池田下水処理場の施設更新は十分達成できた。自家発電装置はH29年度に行う予定である。 [目標値の算出] 6÷6×100≒100.0% [実績値の算出] 5÷6×100≒83.3%
		最終実績値	83.3	%	
	指標③ 多治見処理区下水道処理人口普及率の増加	最終目標値	92.1	%	目標値と実績値に差が出た要因 目標達成
		最終実績値	93.5	%	
	指標④ 笠原処理区下水道処理人口普及率の増加	最終目標値	81.3	%	目標値と実績値に差が出た要因 目標達成
		最終実績値	89.6	%	
	指標⑤ 市之倉下水道処理人口普及率の増加	最終目標値	93.6	%	目標値と実績値に差が出た要因 目標達成
		最終実績値	95.8	%	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)		下水道整備など生活排水対策について、市民満足度が向上した。 H22調査 0.46 ⇒H26調査 0.68			

3 特記事項(今後の方針等)

今後も引き続き、計画的かつ効率的に汚水管渠整備を進めていき、一人でも多くの市民が安全・安心かつ衛生的な日常生活が実感できるように、事業を進めていく。

(参考様式3) (参考図面) 社会資本総合整備計画 (水の安全・安心基盤整備)

